

野依センター長 講演録等

イベント名：CRDS フェロー会議（内部会議）内での年頭挨拶

日 時：2017年1月10日

場 所：JST 東京本部別館（東京都千代田区五番町）

## CRDS の知を政策実践に結実したい

明けましておめでとうございます。昨年中、CRDS は各位の多様な知恵の収集、また奮迅の外部活動により、近々の政策策定、明年度予算編成、また大学、研究機関、産業界との関連において存在感を示すことができた。各位に改めて感謝と敬意を表する次第である。

昨年は世界の政治が大きく動いた。英国の欧州連合離脱の国民投票、米国大統領選挙ではトランプ氏の当選による政権交代、韓国では大統領の弾劾訴追があった。今年には韓国、フランスの大統領選挙があり、ドイツでは総選挙、議会選挙を経て首相が選ばれるが、これらの行方の日本への影響は予断を許さない。

わが国は国内政治が安定しているものの、デフレ脱却で再生を目指す経済は依然として低位安定、また IMD2016 国際競争力ランキングも 26 位に止まる。残念ながら、国のエンジンたるべき科学技術の指標も下降傾向にある。今後「Society 5.0」に向けた活力の V 字型回復がなければ、日本丸は沈没にむかうことになる。この観点から、ここ 5～10 年ほどのわが国の科学技術の成果を振り返れば、日本丸の航路のナビゲーター役である CRDS のたゆまぬ活動が、必ずしも社会に決定的な影響を与えたと言い切れないことを、いささか残念に思っている。

ゲーテの言葉に「知るだけでは不十分、知の活用が必要。意思だけでは不十分、実行が必要である」がある。CRDS が世界の状況を俯瞰し、わが国が実施すべき課題を抽出しつつ営々と纏めた各種の報告書が、自己完結にとどまってはならない。今後は提言の売り込みとともに、さらに一步踏み込んで、その実現を可能にするより具体的な研究実施計画の提案が必要ではないか、との考えに至っている。

科学技術は他のジャンルと異なり、「進歩し続ける」特徴があり、したがって国力の充実のために、制度化がぜひとも必要である。日本でも気概ある科学技術政策策定者たちが「科学技術は国家なり」とし、1995 年に「科学技術基本法」を成立させた。折しも経済はすでに停滞期に入ったものの米国に次ぐ地位を維持し、科学技術も絶好調にあ

り、わが国は間違いなく米国、欧州とともに、世界の 3 極の一つを形成していた。当時、大学の現役化学者としての世界を歩いた私の実感では、米欧日のシェアは 5 : 3 : 2、あるいは研究面では日本が全欧州を凌駕していたかもしれない。

実は、この成功体験が行政、大学に影を落している。実力過信のせいか、科学技術のグローバル化、さらに中国の怒濤の躍進への対応に遅れをとり、過去 10 年間、わが国科学界は全分野的に下降に転じ、今や国際的存在感がまことに希薄である。幸か不幸か、現在世界は情報革命による激動期にあり、これを再生の機会と捉えてほしい。現実からの逃避は許されない。未来社会を見据えた抜本的な制度改革こそが、唯一の生き残る道であることを、すべての関係者が認識しなければならない。

科学技術開発においては、端的に [生産性] = [研究開発投資額] × [研究人材投入量] × [全要素生産性 (イノベーション効果)] の数式が成り立ち、この最大化のために、政府、研究現場、産業経済界を中心に関連ステークホルダーの整合的協働が求められる。

現在、わが国は未だ世界第 3 位の経済的地位にあり、一定額の研究資金は確保される。しかし、大幅な拡大は望めず、未来に向けた資源配分への合理的シフトが不可避である。次に人的資源については、米国そして頭数では圧倒的な量を誇る中国に対抗できないので、ぜひとも高質の若手人材の独自の育成法の確立 (例えばイスラエル、シンガポール、インドに倣う) と頭脳循環加速の徹底が求められる。加えて、世界の科学技術環境の変化に即応しながら、最大効率を生む研究教育体制のイノベーションが絶対条件となる。上記の生産性のみならず、その波及効果の拡大に向けて、責任者が即時決断しなければ、将来の国力の衰退は必定である。CRDS がここに知恵を提供できないだろうか。

国民の国立大学への期待は大きい。しかしながら、実際の大学は経営基盤の脆弱性とともに、教育研究理念の実現に向けた司令塔機能の欠如、内向き協調組合主義的運営の実情にある。この世界標準と整合しない深刻なシステム・クライシスとリーダーシップ・クライシスの中で、研究者たちの多くが本来の社会から負託された使命を認識することなく、旧来の価値観、既得権を維持しながら論文偏重主義で行動する。

様々な非合理的運営の中で、2007 年の改正学校教育法の不履行が若手研究者の独立性を損なっていることは大問題である。さらに大学院教育、大学院生の研究貢献の軽視による影響も甚大である。大学院学生への経済支援の欠落が最優秀者のアカデミア離反の流れを加速している。不作為による現状継続は、必ず若者たちの海外流失と外国籍研究者の輸入不足、結果的にわが国の科学技術人材の空洞化を招く。

将来展望を欠く大学運営の長年にわたる黙認、放置が、研究環境の劣化と科学技術イノベーション人材の枯渇の根本原因である。実際、近年の数々の CRDS の提案に照らしてみれば、あらゆる喫緊の重要政策課題に対して人材が用意できていないことは明白である。もっとも大学は多彩な研究者を抱えるものの、あくまで憲法 23 条に規定される自律的教育研究、学問の府である。より戦略的な科学技術の主体的担い手としての意識はもともと薄く、研究組織としての統合的、目標管理型活動には多くを期待できない。であれば、JST を含む国立研究開発法人を中心として確実に政策実践することなくして、国民への責任を全うできないことになる。

行政府には「あるべき政策の実践」に向けて、ぜひとも指導力を発揮して有効な手を打ってほしい。研究教育面での分野連携にとどまらず、柔軟かつ多様な社会連携、国際連携なくして、国力の維持は危うい。文科省の研究・高等教育関係局の検討はおろか、府省庁を超えて実行すべきこと、またあるべき法制度も含めて再考して欲しい。

何れにしても、確かな世界的視点に基づく CRDS の発信力こそが、わが国の科学技術イノベーション政策を変革し得ると信じている。そして、今年も見識あるフェロー各位が生きがいをもって活動し、広く社会に存在感を示してくれることを祈念して、新年の挨拶としたい。